

# ゼーハイマー・クライスと 90年代のドイツ社会民主党

党内右派グループの素描

小野 一

---

はじめに

- 1 先行研究および分析方法
- 2 1987年選挙後に活発化した右派結集
- 3 ベルリン綱領へ向けての対抗プログラム
- 4 90年代前半の路線転換
- 5 1994年11月の会合
- 6 欧州社会民主主義新路線

S P D 右派の役割に関するひとつの仮説

はじめに

ゼーハイマー・クライスは、ドイツ社会民主党（S P D）の右派議員を中心に組織された党内インフォーマル・グループである。ジャーナリズムや人脈を通じて党内世論やドイツ政治に大きな影響力を有するが、その実体はあまり知られていない。左派とは対照的に、右派は派手な論争により耳目を引くのが少ないことも、その一因だろう。

断片的な情報をつなぎ合わせて同グループのアウトラインをつかみ、その役割評価のための手がかりを得ることが、本稿の目的である。全体像の解明にはさらなる実証分析を要するが、少なくとも、親睦会的なコネクションから政策集団への発展傾向は読みとれる。それをふまえ、近年の欧州社会民主主義政党で顕著になってきた新自由主義的方向性の確立にゼーハイマーも少なからず寄与した、との仮説が導かれる。

本稿には、わが国のS P D研究では綱領史研究に過度の重点が置かれてきたことを自省的に問い返したい、との意図もある。ベルリン綱領は日本の進歩的知識人の間では評価が高かったが、その背後で進行していた事態に十分な注意は払われただろうか。管見によれば、わが国のS P D研究は90年代における同党の右傾化の意味を適切に把握できなかった。その原因の一端は、上記のような学風の中で研究上の死角が生じたことに求められよう。だとすれば、党内右派に焦点を絞った研究は、われわれの社会民主主義に対する理解に新しい視座をもたらさうるのである。

## 1 先行研究および分析方法

ミュラー＝ロンメル(1981)の著書<sup>(1)</sup>は、SPD内インフォーマル・グループという難しいテーマを扱った数少ない研究のひとつである。党内グループの発生要因、組織構造、機能、党全体に与える影響などを、インタビューを含む実証分析により解明する。

同書の主な分析対象は、左派では「フランクフルター・クライス」、「16階グループ」、「レバークーゼナー・クライス」、右派では「ゴースベルガー・クライス」、「カナルアルパイター」、「フォーゲル・クライス」などである<sup>(2)</sup>。プログラムや人事政策などに関し方向性を同じくする者の集団で、あるグループの存在は別のグループの組織化を誘発することが観察される(S.188)。グループに加わることは、コミュニケーションや親睦、ポストの獲得といった点で、個々の議員・党員にとり重要な関心事である。

政治的に有意な活動では左派が先行した。フランクフルター・クライスは大連合(66年～)に対抗して結集し(S.70)、69年の選挙後に誕生した16階グループは議員団エリートの情報独占に食い込む意図で結束を強化した(S.186)。一方カナルアルパイターは70年代以降、左派の大量流入とアカデミズム化傾向に対抗し、右派議員組織としての旗幟を鮮明にしていた(S.161, 175)。党内での地位低下をおそれ、左派に対抗して結束するという構図は、右派に顕著に見られる(S.189)。一般にプログラム志向の強い左派に対し、右派は人事を通じて具体的政策に影響を与える戦略をとることが多い(S.264)。

こうした観察をふまえミュラー＝ロンメルは、党内インフォーマル・グループの機能を、構成員の関心を集約し党内意思決定に反映させる「利益表出」機能、方向性を同じくする者の帰属感を育む「統合」機能、党内人事とキャリアにかかわる「リクルート」機能、および対外的イメージにかかわる機能の4つに要約する(S.255)。最後のカテゴリーには補足が必要である。インフォーマル・グループの存在は多様な価値の尊重としてポジティブにとらえられる反面、それが党の結束に疑いを抱かせる危険性もある。その上で彼は、「党内グループは(少なくとも1969年以来のSPDでは)党内構造を安定化させる要因」であり、全体としての党への否定的作用は確認されない、と結論づける(S.266)。

この先駆的研究から示唆を受けるところは多いのだが、その後の状況変化をふまえた再検討が必要である。インフォーマル組織が党の結束を脅かすのではなく、むしろ安定化要因であるとの結論は、今日では妥当性が疑われる。緑の党の登場に伴うドイツ政治の変容の中で、SPDの党内グループも70年代とは違う意味をもつようになったと思える。

以下の叙述で主要な情報源をなすのは、ドイツ・ボンのフリードリヒ・エーベルト財団図書館所蔵の資料で、未公開のものも含む。これにジャーナリズムの記事や時事的評論をつぎ足し、80～90

---

(1) Ferdinand Müller-Rommel : *Innerparteiliche Gruppierungen in der SPD : Eine empirische Studie über informell-organisierte Gruppierungen von 1969 - 1980*, Opladen, 1982.

(2) クライス(Kreis)は英語のcircleに相当する。本稿ではドイツ語読みで表記する。

年代のゼーハイマー・クライスの時系列的発展を素描する。またその党内政治上の位置を明らかにするため、内外の研究を参照しつつ適宜解説を加える。

「党内右派インフォーマル・グループ」という言葉に、多少の曖昧さが残るのは避けられない。しかし、最小限の定義と範囲の限定は行っておくべきだろう。

まず「左翼／右翼」については、平等主義的方向での現状変革への態度という一般的理解を踏襲する。経済的階級、民族、人種、性とテーマは異なっても、この方向での変革を左翼は支持し、右翼は現状維持を志向する<sup>(3)</sup>。SPDの場合には、戦後（西）ドイツの政治経済体制に対する変革要求の度合いが目安となる。政治的対抗軸の多様化が指摘される今日、「右と左」の二分法は、単純化のそしりをまぬがれ得ない。それでも、政治的傾向のおおよその目安と理解する限り、この概念を使い続けることは正当化されよう。

次に問題になるのは分析の範囲である。連邦議会議員を対象とするのか、州や地方自治体の政治家・議員も含むのか。党内での地位や影響力についても、執行部役員から中間活動家を経て末端の黨員までさまざまなレベルがある。黨員ではない有権者の意向を考慮せねばならない場合もある。党内右派の分析でも、こうした政党構造の重層性を無視して論ずることはできない<sup>(4)</sup>。

ミュラー＝ロンメルの研究は連邦議会議員を対象とするものだったが、本稿も基本的にこの方法に倣う。ゼーハイマーがカナルアルバイターと連続性を有する以上、この限定は妥当だろう。ただし必要に応じて、それ以外の人物やグループも考慮に入れる。党内意思決定の重層性ととともに、近年のSPDの顕著な傾向として、州政府で名を馳せた政治家が大きな影響力をもってきているからである。

インフォーマル組織の分析では、構成員の所属関係や規模を正確に把握することは難しい。せいぜいジャーナリズムの断片的な情報を手がかりにできる程度である。また本稿では、正式メンバーでないとされる政治家の発言もゼーハイマーの見解とみなすことがある。これは、所属関係の有無よりも行為の実質の意味を重視したからである。

## 2 1987年選挙後に活発化した右派結集

82年10月1日、連邦首相シュミットに対する建設的不信任が成立し、69年以来のSPDとFDP（自由民主党）の連立政権は幕を閉じる。翌年3月6日の連邦議会選挙はこの政権交代を確認する結果となり、以後16年間コール首相指導下の保守連合が政権を担当する。「ゼーハイマー」の名がジャーナリズムに登場するのもこの頃である。

---

(3) Ronald Inglehart : Traditionelle politische Trennungslinien und die Entwicklung der neuen Politik in westlichen Gesellschaften, in: *Politische Vierteljahresschrift* 1983/2, S.150.

(4) 左派と右派の力関係は、党内各レベルでかなり違うと思われる。98年選挙におけるSPDの候補者選別に際しての『シュピーゲル』誌の調査によれば、黨員の69%がシュレーダー支持で、ラフォンテーヌ支持は27%にとどまった。これをもとに同誌は、党大会代議員などの中間活動家が与える印象とは対照的に、無名の黨員の間ではシュレーダー支持が強い、と推測する（*Der SPIEGEL*, 1997/23, S.23.）

「中道右派の新しい権力センターとして、85名の社会民主党員が先週火曜（83年3月8日：筆者）ボンにて『メツカー・クライス』を再活性化させた。非公式のスポークスマンとなったのは、フォーゲル副党首の片腕のひとりとみられるハンス・アベル（元蔵相・国防相）である。数年前、当時の連邦議会議員団副団長ギンター・メツカーにより会が設立された。彼がボンを出た後には『ゼーハイマー・クライス』と称し、ベルク街道ゼーハイムのルフトハンザ・センターで会合を持った。フォーゲルも定期的にそこに加わった。議員団分派『ゼーハイマー』の名は、この党内フォーラムに由来する。」

「親睦活動が中心であったカナルアルバイターとは異なり、新グループは、政策活動により『議員団の統合に寄与し』（アベル）、議会内左派として組織された少数派に対する対抗勢力となることをめざす。……」<sup>(5)</sup>

前身のカナルアルバイターでは親睦会的人的コネクションが議員のキャリアに大きな意味をもったが<sup>(6)</sup>、政権喪失後には政策活動が重視されてくる。そこに左派に対する右派の警戒心が見てとれるのは、ミュラー＝ロンメル<sup>(7)</sup>の先行研究が示す構図と同じである。

83年選挙で緑の党が議席獲得に成功すると、SPDはかつて経験したことのないジレンマに直面する。自らの左の連合パートナーとして緑の党を処遇すべきか、それともこれと距離を保ち中道（右派）路線に活路を見出すべきか。党内右派と左派の相克は目新しくはないが、これ以後連合問題は路線論争の焦点となる。85年12月、ヘッセンで州レベルではじめて両党の連合政権が成立すると、右派の懸念はいよいよ大きくなる。

筆者はかつて、87年連邦議会選挙戦に際してのSPDの党内状況を、連合問題と関連づけて論じた<sup>(7)</sup>。緑の党との連立がタブーだった当時、党執行部は単独過半数獲得という非現実的な目標を掲げ、破綻する。選挙敗北後、ヨハネス・ラオ候補とその側近がボンの舞台を去ると、緑の党との連立も視野に含んだ論議が可能な雰囲気となる。だがそうした状況下でも、いやそうだからこそ、党内右派の水面下での結束はかえって促進された。

選挙敗北の翌日、ゼーハイマー・クライスはただちに会合を持った。その模様を伝える内部文書がある。「1987年1月26日の『ゼーハイマー』の会合について、ヘルマン・ラッペ（連邦議会議員、化学・製紙・陶器産業労組議長）は次のように伝えた。」

「……決議された選挙戦術に反する数多くの言明によって、選挙民は動揺させられた。内容的にも、ニュルンベルクおよびオッフエンブルク（党大会）の決議に反して、緑の党との境界が明確化されなかったことが、混乱を引き起こした。緑の党のプログラムがSPDの大原則とは相容れないことを十分に明らかにしなかった点で、党は非難されよう。しかし今後、緑の党との論争に終始するあまり自らの政治的立場の確定や与党連合との論戦をおろそかにし、緑の党との共同行動がオプ

---

(5) *Der SPIEGEL*, 1983/11, S.14.

(6) Müller-Rommel, a.a.O., S.244. エップラーの回想録にもそれを裏付ける記述がある。Erhard Eppler : *Komplettes Stückwerk : Erfahrungen aus fünfzig Jahren Politik*, Frankfurt/Leipzig, 1996, S.83.

(7) 小野一「1987年連邦議会選挙戦におけるドイツ社会民主党 / 連合問題と党内状況に関するマイクロ分析のためのノート」『工学院大学共通課程研究論叢』36-1, 1998年10月。

ションであるかのような憶測を生むなら、SPDの信頼性は完全に失われるだろう。」<sup>(8)</sup>

内容的に立ち入った言及はないが、緑の党に対する拒否的態度が包み隠さず表明されている。この声明には、緑の党との連立を模索する党内左派、とりわけその代表的論客と目されるオスカー・ラフォンテーヌに対抗してクギを差しておく意図が窺える。

彼らは選挙後の状況変化に機敏に対応した。シュミット政権で活躍したハンス＝ユルゲン・ヴィッシュネフスキーがゼーハイマーのリーダーとして政治生活に復帰したのも、「党内人事や基本路線をむざむざと緑志向の左派多数派に明け渡すことをよしとしない社会主義者の先頭に立つ」ためだった。彼はまず連邦議会議員団の役員人事に介入したが、この成功は党内右派を活気づけた。彼によれば、SPDの連邦議会議員193名のうち約80名がゼーハイマーに結集していると見積もられる<sup>(9)</sup>。

### 3 ベルリン綱領へ向けての対抗プログラム

80年代後半のSPDでは、「ブランドの孫」<sup>(10)</sup>世代の台頭にも刺激され、エコロジー的・オルタナティブ的思考が最高潮に達した。こうした状況下で右派は87年12月に会合し、「ゼーハイマーの提言」、「ゴードスベルクからSPD新基本綱領へ」、「平和と安全」、「国家と社会における民主主義」、「経済的成果と生活の質」の5章からなる25ページの報告書<sup>(11)</sup>をまとめた。それは、「(ベルリン綱領) イルゼー草案に対して全く新しく編み出されたわけではないが、ゴードスベルク綱領の基本路線を支持する社会民主主義者にとり将来的にも重要と思われる点を明らかにしたもの」<sup>(12)</sup>である。

ここで戦後SPDの綱領史<sup>(13)</sup>について。59年の「ゴードスベルク綱領」では、階級闘争史観に

---

(8) Über das Treffen der "Seeheimer" am 26. Januar 1987 teilte der Bundestagsabgeordnete Hermann Rappe und Vorsitzende der IG Chemie, Papier, Keramik folgendes mit: フリードリヒ・エーベルト財団図書館（ボン）所蔵資料、「緑の党」のファイルより。87年1月27日付。

(9) *Der SPIEGEL*, 1987/9, S.47.

(10) 住沢博紀「新綱領をめぐる諸論争」『現代の理論』252号，1988年8月，8頁。

(11) Ein Seeheimer Beitrag zur Sozialdemokratischen Programmdiskussion, Bonn, 1987. フリードリヒ・エーベルト財団図書館（ボン）所蔵資料。わが国では永井清彦が、SPDの綱領論争に関する雑誌特集への寄稿の中で、この文書に短く言及している（「ブランドの孫たち」と綱領論争」『現代の理論』252号，1988年8月，52頁）。

(12) *Frankfurter Allgemeine Zeitung*, 14.12.1987: "Westbindung ist eine historische Grundsatz-Entscheidung": "Seeheimer Kreis" der SPD will Schwerpunkte eines neuen Parteiprogramms setzen: "Deutsches Selbstbewußtsein".

(13) ゴードスベルク綱領およびベルリン綱領は、解説を付して日本語訳が出ている。永井清彦編著『われわれの望むもの／西ドイツ社会民主党新綱領』現代の理論社，1990年。住沢博紀「新しい社会民主主義と改革政治の復権／ドイツ社会民主党・ベルリン綱領の成立過程と統合ヨーロッパにおける意義」，所収：住沢他編『EC経済統合とヨーロッパ政治の変容／21世紀に向けたエコロジー戦略の可能性』河合出版，1992年，も参照。

基づく社会主義体制の樹立は目標とされず、自由と公正のための永続的課題こそが社会主義だと説明される。また特定の世界観を排し、さまざまな思想信条の持ち主に門戸を開くという価値多元主義を宣言する。階級政党から国民政党への発展という点で、同綱領の思想史的意味は大きい。

福祉国家のゆらぎ、深刻化する環境問題、男女平等への関心の高まり、ライフスタイルや価値観の変容といったその後の状況変化の中で、綱領手直しの必要性がいわれる。その作業は、75年の「指向綱領」<sup>(14)</sup> (OR'85) を経て、89年12月の「ベルリン綱領」に結実した。新綱領草案作成の中心は74年に設立された「基本価値委員会」だが、作業の一環としての「進歩90」におけるラフォンテーヌの独自の行動も見逃せない<sup>(15)</sup>。「イルゼー草案」は86年の党大会に提出された。

ベルリン綱領はわが国ではしばしば環境綱領として紹介されたが、それにとどまらず現代の問題状況への包括的対応を視野に入れる。山本佐門は、福祉国家のゆらぎと関連する議論の中で、イルゼー草案の革新的性格を分析する<sup>(16)</sup>。従来、社会国家の基礎として自明視されていた経済成長と技術発展に、疑問が投げかけられた。また政府主導型福祉国家が官僚化の弊害を生んだことへの反省から、連帯精神をもった市民の社会的自助により「国家の社会化」を推し進める必要性が、新しい社会運動からの問題提起を受けつつ認められてきた。要約すれば、新綱領がめざすものは社会的自助を重視した福祉国家のエコロジー的改造ということになるが、それはSPDの伝統路線との断絶を伴うものである。

こうしたことをふまえ、ゼーハイマーの綱領論議を見ていこう（報告書のページ数を本文中に表示）。まず指摘されるべきは、ゴースベルク綱領との連続性の強調である。修正の必要は認めつつも、旧綱領の基本路線を保持したままの発展は可能だとするのが、彼らの立場である。「新しい基本綱領草案を全体として特徴づけるのは、変化と連続性を相互に関連づける試みである。エコロジー、質的発展、女性の地位平等、西側統合および緊張緩和政策が、変化に対する回答である。...イルゼー草案はこうした課題をこなさねばならないが、その際重視されるべきは以下の諸点である。」(S.6)

第一の重点政策である安全保障において、彼らの基本線はドイツ連邦共和国の西側同盟への結合である。この現状認識はベルリン綱領でも共有されるが、彼らの主張は、NATOの役割やドイツ国防軍の権限に積極的に踏み込む点で際立っている。「以前にもまして西側防衛同盟は、北米および西欧というふたつの同権的方向性の上に根拠づけられねばならない。その際共同の先制防衛やアメリカ軍のドイツ駐留は、同盟の連帯性の必要にして可視的な表現である」(S.8)。彼らも非核のヨーロッパを支持するが、核兵器への恐怖が東西間の戦争を阻止してきた、との歴史認識も忘れな

---

(14) 仲井斌『西ドイツの社会民主主義』岩波新書、1979年、の訳語に従う。なお、この種の綱領・プログラム論議に対するドイツ人研究者のスタンスはクールなものが多い。例えば、レッシュェ/ヴァルター『ドイツ社会民主党の戦後史/国民政党の実践と課題』(1992年、邦訳書は三元社より1996年刊)の該当箇所(162頁、169~176頁)からもそれは読みとれる。このあたりにも日独のSPD研究の重点設定の違いが現れている。

(15) レッシュェ/ヴァルター、前掲書、174頁。「進歩90」の作業報告は、Hans-Jochen Vogel, Oskar Lafontaine, Anke Fuchs, u.a.: *Fortschritt '90: Fortschritt für Deutschland*, Berlin.

(16) 山本佐門『ドイツ社会民主党日常活動史』北海道大学図書刊行会、1995年、201~221頁。

い（S.9）。その上で、緊張緩和の第二期には「核時代の共同安全保障政策の原則は、抽象的理念の段階を脱し、同盟および超大国間の具体的交渉へと進まねばならない」（S.12）、との見解を示す。

この問題は実は、国際情勢とともに党内状況の反映でもある。シュミット政権の末期、レーガン米大統領による欧州への中距離核ミサイル（INF）の配備に対し、大規模な反対運動が起こった。その時平和デモの先頭にはエアハルト・エプラーが立っていた。その人物が今や、基本価値委員会で綱領論議をリードしているとしたら……。党内右派としては、平和運動へ好意的態度を示す左派を牽制しておかねばならない。「再軍備問題との関連で70年代末に起こった平和運動には、ハイテク兵器と核の恐怖をテーマ化する上で功績のあったことは見逃せない」。しかし「平和運動との連帯は、社会民主主義のプログラムとは相容れない要求がもちあがる地点において、その限界を見出す。同盟と国際交渉に立脚した緊張緩和・軍縮政策に対する代案提示は、それが連邦共和国およびその交渉力を危うくする場合には、非難されねばならない。」（S.10）

社会的自助や市民イニシアチブの評価という点ではどうか。「国家と社会における民主主義」の章では、政党に属しない市民や社会グループも政治的影響力を持つべきだとされる。しかしゼーハイマーは、この問題でも左派に比べ慎重である。代議制民主主義の守護者をもって任じる彼らは、「直接民主制的要素を憲法に導入するという要求の中に、民主主義的秩序の安定性への危険を見る。それはとりわけ、少数派保護、改革能力、政策決定の信頼性と合理性という点において危険性をはらむ。」（S.14）

エコロジー問題について。「可能な限りの競争を、必要な限りの計画を」とは、SPDの経済政策の核心である。市場経済を認めつつも、それだけでは社会的公正の実現は不可能なので、適正な政策的介入を組み合わせる。この原則がエコロジー問題にも適用される。「産業国家の生き残りのために不可欠な経済のエコロジー的近代化は、市場のみによってはなしえない。国家によるガイドラインが企業に提示され、公正な競争のための条件が創設されねばならない。……市場、社会国家原理、および交渉力ある国家こそが、われわれの経済秩序の核心であり、今後もそうでなければならぬ」（S.20以下）。また、新技術発展に伴うリスクにふれつつも<sup>(17)</sup>、そこに環境問題解決の手段を見出す。「エコロジー的循環に配慮し、環境への負荷を小さくし、将来における損害を未然に回避するためには、むしろより多くの近代テクノロジーが投入されねばならない」（S.23）。彼らのスタンスは次の言葉に集約されよう。「伝統的進歩モデルに立脚するゴードスベルク綱領は、テクノロジー発展による高度経済成長に信頼をおいた。環境問題の発生により、高い経済成長率が望ましいのか、疑わしくなった。しかし力強い成長と近代技術の適用なくしては、環境問題の解決は不可

(17) 「失業の長期化とともに、新しい生産様式やコンピューター処理への不安は、多次元恐怖へと容易に転化する。その結果は、技術への盲目的敵対、オルタナティブの擬似的ユートピアへの引きこもり、そしてリタイアである」（報告書S.21）。ここで思い出されるのは、81年のレーベントール論争である。当時党内右派は、新しい社会運動志向の左派を批判して産業社会からの「リタイア」と言ったが、今回のゼーハイマーの議論は、産業社会の勤労者対リタイアという単純な図式よりもずっと精緻化されている。レーベントール論争については、小野一「ドイツにおける『赤と緑』の実験とその挫折／思想的な位置づけのための試論」『ロバート・オウエン協会年報』24号、2000年3月。

能である。」(S.4)

緑の党や新しい社会運動への接近に懐疑的なゼーハイマーのことから、エコロジー問題ではベルリン綱領と相当違った立場をとると思われるかもしれない。しかし両者のテキストを読み比べてみると、少なくとも基本認識に関する限り共通性が多いことに気づく。彼らはいくまでも経済発展の基礎としてのみエコロジーに注意を払う、と言えなくもない。だが、エコロジーはエコノミーに優先するなどとは、ベルリン綱領のどこにも書かれていない。「エコロジー的に非合理的なものは経済的にも非合理的である」<sup>(18)</sup>というのが両者の共通認識と思われるが、これはラディカル・エコロジーの立場とは両立しない。ベルリン綱領においてエコロジー的革新を達成する方策のひとつは選択的成長とそれに対応する技術革新に求められるが<sup>(19)</sup>、この考えはテクノロジーと経済成長をめぐるゼーハイマーの議論に対応する。環境問題は現在の経済秩序の中で生み出されたが、そのことが市場経済を破棄する根拠にはならないこと、エコロジー危機は南北問題とも関連し、経済格差を一層拡大するという認識でも、両者は基本的に一致している。

ベルリン綱領では改革案がより踏み込んだ形で示されているのは事実である。例えば、原子力発電からの撤退や高速道路の速度制限などの具体的目標への言及は、ゼーハイマーの報告書には見られない。また、「発展途上国は、……北側の銀行、コンツェルンや政府に屈辱的に従属して生きている」とか、「エネルギー価格はもっと高価でなければならない」<sup>(20)</sup>（これはその後の環境税の根拠である）などとは、経済界とのつながりの深い者にはさすがに言いにくい。この違いこそが重要だ、という向きもあろう。筆者も部分的にはこれに同意する。だが綱領的文書に盛られた提言は、その後の政策実践の中で検証されない限り意味はない。イルゼー草案の両義性に注目し、「成り行き如何では新路線は現存社会国家への積極的な『第三の道』として未来を開く指導理論たりえず、妥協的・受動的な『統合理論』の域にとどまる可能性も残されている」<sup>(21)</sup>とした山本の懸念が杞憂でなかったことを、今日のわれわれは知っている。

エコロジーに傾斜したSPDエリートの左派とそれに抵抗した右派、というイメージが先行しがちである。しかし基本的認識のレベルでは共通性が少なくないのであり、両者の相違は現実政治における対応を具体的にみることにより評価される必要がある。

#### 4 90年代前半の路線転換

周知の如く、その後ドイツを取り巻く状況は激変する。SPDにおいても、ベルリン綱領で最高潮に達したエコロジー思考は、時代に翻弄されるように急速に後退していく。

ライフ/ラシュケの著書は、「ブランドの孫」路線の挫折とSPDの路線転換を象徴するのガ

---

(18) ベルリン綱領（永井，前掲書，110頁）。

(19) 山本，前掲書，206頁。

(20) ベルリン綱領（永井，前掲書，105, 113頁）。

(21) 山本，前掲書，219頁。



ドルフ・シャーピングの登場だとする<sup>(22)</sup>。彼は93年6月の党员投票で党首に選ばれ、首相候補として94年10月の連邦議会選挙に臨む。実はラシュケらの議論に対しては、党内情勢の変化が党首の人物イメージに解消され、すでに前任者の時期に進行していた変化が見過ごされている、との批判がある<sup>(23)</sup>。とはいえ、90年代前半におけるSPDの変化を論じるとき、シャーピングの名は不可欠のキーワードとなる。

とりわけ重要なのが庇護権問題である。戦後西ドイツは、ナチスの戦争犯罪への反省もあり、政治的に迫害された外国人が庇護を求める権利を憲法上保証してきた。しかしドイツに流入する外国人が増加する中、庇護権の制限を求める声が保守勢力を中心に強まる。SPDは修正には反対だったが、92年8月の「ペーターズベルク綱領」や11月の臨時党大会を経て従来の立場を放棄した<sup>(24)</sup>。法改正は93年5月の連邦議会会で可決され、庇護権適用は実際には著しく困難になった。この場合の法改正には3分の2の賛成が必要だったから、成立はSPDの態度にかかっていた。庇護権支持の立場から同党に期待していた人は、大いに失望させられた。

路線転換は、末端の活動家が執行部を突き上げた結果だといえる。地方自治体の政治家は、財源と住居の不足の中で、庇護権申請者の受け入れに限界を感じていた。従来の立場を変えないと有権者の支持を失うのでは、との懸念もあった<sup>(25)</sup>。修正反対は少数意見にすぎなかった。こうして庇護権修正は、SPDの右傾化を象徴する出来事となった。

SPDの方向性に関してしばしば焦点となるのは、政党連合問題である。明らかに緑の党との連立（赤緑連合）を意識した90年連邦議会選挙とは異なり、94年選挙では最後まで明言を避けた。これは戦術上の配慮から当然のことだが、実際には首相候補の経歴や言動により、世論は各党の連合意図を判断する。シャーピングが赤緑連合に否定的なのは周知のことである。あるジャーナリストは言う。「大連合（SPDとキリスト教民主同盟の連立：筆者）の予感がする。投票日の晩にはそれ以外の選択肢はないかも知れない。大連合への敷居は、シャーピング時代のSPDの路線転換以降ますます低くなった。それに対し赤緑連合への展望は、色あせたものとなった。」<sup>(26)</sup>

ただし現代政治の問題状況は、「右と左」の単一数直線に解消できるほど単純ではない。エコロジの担い手と目されたラフォンテーヌは、近代化推進者として新自由主義的方向性を一部共有し、労働運動には敵対的だった<sup>(27)</sup>。少なくともこの時点では、シャーピングは「小さな人々の党」へ

(22) Thomas Leif/Joachim Raschke : *Rudolf Scharping, die SPD und die Macht : Eine Partei wird besichtigt*, Hamburg, 1994, S.9.

(23) Franz Walter : Die SPD nach der deutschen Vereinigung : Partei in der Krise oder bereit zur Regierungsübernahme? in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen* 1995/1, S.86.

(24) 大野英二 『ドイツ問題と民族問題』 未来社, 1994年, 143 ~ 151頁。

(25) Walter, a.a.O., S.87.

(26) Eckhard Fuhr : Zurück zur Mitte : Die SPD zu Beginn des Superwahljahres 1994, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte* 1994/1, S.11.

(27) ラフォンテーヌの個性的な政策的立場については、住沢の要約が興味深い。住沢, 前掲論文(注13), 216 ~ 219頁。永井, 前掲論文(注11)も参照。

の回帰<sup>(28)</sup>を体現していた。94年連邦議会選挙では、彼の下、SPDの伝統的支持者を意識した選挙戦が展開されるが、与党連合に及ばず敗北する。

その後のSPDは不安定で、基本方向をめぐる混迷も続いた。ひとつだけ断言できることは、90年選挙敗北後とは逆方向の揺り戻しが、今回はなかったことである。

「トロイカ」、すなわちシャーピング、ラフォンテーヌ、シュレーダーによる指導体制は、選挙敗北後まもなく崩壊する。95年8月のシャーピングとシュレーダーの抗争は「夏の劇場」とよばれ、グロテスクなイメージを与えた。そして11月の党大会での電撃的な党首交代劇<sup>(29)</sup>により、一旦はラフォンテーヌのヘゲモニーが確立したかに見えた。連合問題でも、この年SPDはいくつかの州で大連合か赤緑連合かの決断を迫られた<sup>(30)</sup>。

98年の連邦議会選挙を見越し、首相候補指名をめぐる争いはラフォンテーヌとシュレーダーに絞られていく。ぎりぎりまでもつれ込んだ駆け引き合戦は、党の基本方向をめぐる対立とかがわっていた。この段階では、前者がケインズ主義に基づく伝統的な社会民主主義的経済政策を擁護したのに対し、後者は近代化推進者として立ち現れた。筆者はこれを、新自由主義的価値観をかなり取り入れた者とそこまで徹底した重点移動には踏み切れない者との対立、と把握したことがある<sup>(31)</sup>。結局のところ、シュレーダーが大胆にして周到なキャンペーンの末首相候補指名を獲得し、選挙に勝利して赤緑連合による政権交代を実現した。しかし両者の党内抗争は、99年3月、ラフォンテーヌが突然の辞任により政治生活から最終的に身を引くに及んで、ようやく終わりを告げる。

このように90年代のSPDは、エコロジー改革の挫折と右傾化、基本路線をめぐる混沌をもって特徴づけられる。本稿で問われるべきは、こうした中でゼーハイマーの役割、およびそのスタンスの変化である。

## 5 1994年11月の会合

党内右派を一枚岩として把握するのが不適切なのは、左派の場合と同じである。今日、右派的傾向をもったSPD支持者は、ごく大雑把に考えても、シュミット時代の政策にシンパシーを有する者、労働運動や公共セクターの保守化した部分、保守のキリスト教民主同盟との競合領域から動員

---

<sup>(28)</sup> ヴァルターはこの転換の時点を、ヘッセン州の地方自治体選挙の敗北により、いくつかの都市で赤緑連合の政策路線がついえた93年3月7日に見る。Walter, a.a.O., S.91.

<sup>(29)</sup> SPDマンハイム党大会で、突如立候補したラフォンテーヌが、決選投票で現職シャーピングを破り党首となった。このような党首交代は前例のないことだけに、大いに注目を引いた。党大会直後の時事的評論としては、Peter Lösche: Die SPD nach Mannheim: Strukturprobleme und aktuelle Entwicklungen, in: *Aus Politik und Zeitgeschichte*, B6/1996.

<sup>(30)</sup> 5月14日のノルトライン＝ヴェストファーレン州およびブレーメンの選挙の結果、SPDはその伝統的な牙城で過半数を割り、キリスト教民主同盟または緑の党との連立を余儀なくされた。前者では動揺の未赤緑連合が、後者では党員投票の結果大連合が選択された。10月投票のベルリンでも、党の一部に不満はあったが、他に現実的選択肢がないこともあり、大連合の継続が確認された。小野一『『赤と緑』の実験の終わり』と社会民主党/ドイツ連邦諸州における経験から』『一橋論叢』118-2, 1997年8月, など参照。

された浮動票，都市部新中間層を主力とし経済政策的には新自由主義に親近性を有するグループ，などに分類できる。こうした多様性は，議員や幹部党員のレベルにも反映される。例えばゼーハイマーの代表者のヘルマン・ラッペは，労働組合の右派的指導者として名を馳せた人物であり，シャーピングは，世代的には「ブランドの孫」でありながら，政治信条的にはシュミット元首相に近い。広範な支持を得るシュレーダーも，「新中道」という時に意識しているのは，第四のグループである。

ゼーハイマーが党エリートの集まりである以上，表出された利害関係に方向性を与え，党内政策へと転換する機能をもつ。どのグループのどのような立場に優先権を与えるかにより，党内右派の政策要求といってもその意味は違ってくる。言うまでもなくこうした政策選好は経済社会状況の反映であり，右派の政策におけるニュアンスの変化は，時代の変化を読みとる手がかりのひとつである。

こうした観点から注目に値するのが，94年11月末に行われたゼーハイマーの会合である。その席でシャーピングは，SPDが公正な分配だけでなく生産・価値創造・近代技術にも配慮する党であることが先の選挙戦では十分明らかにならなかった，と批判した。近代化の推進力となるべく従来の党路線に根本的修正を求め，具体的には非党員の企業役員もメンバーとする党経済評議会の設立を宣言した。また，硬直化した党組織にも改革の必要ありとした。彼の発言は党内右派の間で，「解放の一撃」の如く歓迎されたという<sup>(32)</sup>。

同じ会合で前連邦議会議員団長のハンス＝ウルリヒ・クローゼは，AfA（被雇用者問題研究グループ）やユージー（青年組織）などの党内グループを激しく批判し，猛反発を招いた。ひととき印象的だったのが，レナーテ・シュミットの発言である。彼女は，失業保険や生活保護の不正受給に関するシャーピングの発言を受け，この問題で党は，庇護権問題のような遅すぎた対応という失策を繰り返してはならない，と言った。庇護権論争を引き合いに出すとは右派の論客らしい。それはともかく，社会保障関連の不正を盾に福祉の解体を求めるのは，保守のお家芸でSPDのタブーだっただけに，関係者のショックは大きかった。党内で，党内右派の間で，何かが変わりつつある。今回の会合が「ペータースベルク綱領」にも匹敵する転換点だというのは，あながち誇張ではない。

そのことはいくつかの側面から根拠づけられる。第一に，ゼーハイマー自身がこの会合の意義を重視し，広報活動を行っていることである。この会合を報じた11月28，29日の新聞記事を集めた冊子が，彼らの手で作られている<sup>(33)</sup>。従来対外的な立場表明にどちらかといえば控えめだった党内右派だけに，彼らの熱の入れようを窺わせる。

(31) 小野一「ドイツ社会民主党，総選挙まで8ヶ月／首相候補指名へ向け深まる党内対立」『労働運動研究』340号，1998年2月。

(32) *Die Welt*, 28.11.1994: "Die Manöverkritik der SPD: Seeheimer Kreis begrüßt Scharping-Rede wie Befreiungsschlag".

(33) Die Seeheimer: "SPD quo vadis?": 25. - 27.11.1994 in Tutzing: Pressedokumentation. フリードリヒ・エーベルト財団図書館（ボン）所蔵資料。

第二に経済政策的基本理念において、連続性の中にも変化の兆しを読みとれることである。近代化の推進力という場合、次のような状況認識がある。SPDは、現代社会の発展の中でどちらかといえば恩恵にあずかれなかった人の立場を代弁し福祉国家を築き上げてきたが、発展を創造する側ではなかった。このイメージを払拭しない限り、先取気性に富み選挙戦略上も重要な新中間層を獲得することはできない。社会的公正の追求という従来の立場を保持しつつ、同時に近代化推進者となることは、いかにして可能か。ベルリン綱領の頃は、社会的自助を重視した福祉国家のエコロジー的改造を強調することで、この難問をクリアしようとした。それが挫折した今、重視すべきは企業家のイノベーション能力か。だが過度にその方向に傾斜した場合、新自由主義の立場に非常に近くなる。

党経済評議会設立の提案を、この観点から検討してみる必要がある。シャープリングは翌日の党執行部会で、この提案の意図はAfAの解体にあるのではなく、経済評議会は在来の労働組合評議会の補完機能を果たすべきである、と言って労組関係者の不安を取り除こうとした。とはいえ、従来労働組合と密接な関係をもっていたSPDが軸足を経済界の方に移しつつある、との印象は否めない。経済評議会と労働組合評議会とが補完し合うという説明がもし本当なら、それはコーポラティズム、すなわち政府・産業界・労組代表による三者協議制度の再来である。だがそうは誰も考えない。三者のバランスの上に成立していた70年代のコーポラティズムとは異なり、現在では圧倒的に産業界の力が強く、多様化と個人主義化の中で動員力を低下させた労働組合にかつての力はないのだから。

ゼーハイマーの会合が転換点だとする第三の根拠は、党内ヘゲモニー争いとも関連する。シュレーダーが『ヴェルト』紙に語ったところによると、経済評議会は彼の発案だという<sup>(34)</sup>。その後の経緯からすれば、同紙のこのスクープは信用に値する。経済界と連絡を密にし、政策ブレーンに財界人を登用するという手法が、彼の成功を支えた一要因なのだから。すなわち、一見シャープリングの華々しい成功と思えるゼーハイマーの会合だが、その影ではシュレーダーが次を見越して、着実に準備を整えつつあった。彼こそ、新自由主義的価値を多分に取り入れた近代化推進論者であった。

このことはSPD現代史において何を意味するのか。11月30日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙は、党内における右派と左派の役割が逆転したと指摘する。70年代に政策論争をリードしていたのはフランクフルター・クライスなどの左派だったのに対し、右派のカナルアルバイターは有力政治家の取り巻きが酒場で徒党を組んでいる感じだった。ゼーハイマーの会合は、今や右派が党の政策内容の近代化推進力になったことを示す。一方左派は、精彩を欠いた議論により有力政治家から見放され、その後ろ向きのスタイルはかつてのカナルアルバイターを思わせる<sup>(35)</sup>。

親睦会的人的コネクションから政策集団への党内右派の発展。その延長上に今回のゼーハイマーの会合がある。従来右派は理論活動には積極的でないといわれたが、ベルリン綱領に際しては対抗プログラムを出した。それは左派主導の綱領草案に緻密さの点で及ぶものではなかったが、少なく

---

(34) *Die Welt*, 29.11.1994: "SPD-Arbeitnehmer verärgert: Präsidium berät Scharpings Plan für einen Wirtschaftsrat".

(35) Günter Bannas: Linke Traditionalisten, rechte Modernisierer: In der SPD verkehren sich die Fronten. in: *Frankfurter Allgemeine Zeitung*, 30.11.1994. 保守的な論調で知られる同紙の対極とされる『フランクフルター・ルトンシャウ』紙も同様のコメントを出している。*Frankfurter Rundschau*, 28.11.1994: "Raus aus dem Hinterzimmer".

とも彼らが「冬の時代」を手をこまねいて過ごしたのでないことはわかる。エコロジー改革路線が挫折した90年代、党内右派は今や、プログラム面でも主導権を握り、しかもその基本方向がかなり明確になってきた。

それではその政策的な基本方向とは、要するに新自由主義なのか。

## 6 欧州社会民主主義新路線 SPD右派の役割に関するひとつの仮説

95年11月20日、ゼーハイマー主催の経済シンポジウム<sup>(36)</sup>が開かれた。94年末に死去した元経済相カール・シラーを偲んで有志が企画したものである。ゼーハイマーの長であるアンドレスが司会を務め、フォシェラウ（ハンブルク市長）、フォン・ドナニー、カツェンバッハ教授らが報告、討論にはクルップ教授、シュレーダー（ニーダーザクセン州首相）、ヴァルター（ドイツ銀行）も加わった（肩書きは当時のもの）。

このシンポジウムの性格上SPDの大物政治家の業績の回顧に重点がおかれるのは当然としても、グローバル化という最新状況の下での経済政策のあり方を論究し、注目を引くのがカツェンバッハ報告である。彼はまず、シラーのマクロ経済政策の重点が独立的財政政策と協調的賃金政策にあったことを確認する。しかしグローバル化が進む現在、高い賃金コストがドイツ経済の立地条件を悪化させ、投資先としての魅力を低下させている。新保守主義が推奨するように市場にすべてを委ねるのではなく、福祉水準を維持しながらドイツ経済を再生させることは可能か。彼はとりわけ、技術集約型ハイテク産業部門で日本およびアジア諸国に対して輸入超過になっているというデータを引証し、教育・研究部門の充実が今後のドイツ経済にとり重要であることを指摘する。

ゼーハイマーがこの種のシンポジウムを組織した意義は小さくない。「社会民主党に目下、明確な経済政策基本構想が欠けているのは、否定しがたい。1959年のゴデーベルク綱領にしても90年のベルリン綱領にしても、内外の経済問題を解決する能力をますます減じていることがわかった」（注36のパンフレット、S.6）という場合、ベルリン綱領の時とは対照的に、自ら基本政策を作り上げようとの意気込みすら感じる。パネラーのメンバー構成にも注意されるべきだろう。経済界寄りの人選は、94年の党経済評議会設置提案以来の方向性の反映といえる。

それではゼーハイマー・クライスは、少なくともこの時点までに新自由主義的方向性を確立したのだろうか。ケインズ主義対サプライサイド・エコノミーという対決図式で彼らの経済政策的位置をとらえるなら、そういう見方は可能だろう<sup>(37)</sup>。だがそう言い切るには、多様性を許容していた

<sup>(36)</sup> このシンポジウムの内容はパンフレットとして刊行されている。Die Seeheimer e.V.: *Karl-Schiller-Symposium: Auftaktveranstaltung: Europäische Wettbewerbspolitik nach Maastricht*. Koblenz, 1995.

<sup>(37)</sup> 新自由主義に批判的な論者でも、今日のグローバル化経済の下でケインズ主義的方策が可能だと考える者はほとんどいない。しかし、例えばラフォンテーヌが国際機関を通じた規制に期待するのに対し（小野一「国際化時代と社会民主主義の経済理論／ラフォンテーヌ報告の紹介と解説」『労働運動研究』327号、1997年1月）、ゼーハイマーのシンポジウムにはそうした視点がほとんど見られない。世界市場経済の現状を所与として受け入れ、企業家のイノベーション能力に突破口を期待するのは、新自由主義の立場に近い。

党内右派グループが、例えば労働運動保守派を切るなど、イデオロギー的純化を経験したことを実証的に示す手続きが必要である。また、ペータースベルク綱領やゼーハイマーの防衛政策には従来型保守主義の特徴が看取されるが、こうした方向性と新自由主義との接合関係も、究明すべき理論政治学的論点である。

ただし、新自由主義的方向性の顕現、およびその線での党内世論形成に際してのゼーハイマーの役割を、仮説レベルで提示することは可能と思う。本稿では、右派議員の親睦会的人的コネクションとして出発した同グループが、次第に政策集団としての体を整え、政策論争をリードするに至った発展過程をスケッチしてきた。この短い旅の終わりに、99年6月に出たシュレーダー首相とイギリス・ブレア首相の共同声明からの抜粋をみておこう。その後の社会主義インター宣言<sup>(38)</sup>に通じるものを含むが、ここまで明確にサプライサイド志向を打ち出した文書も珍しい。新自由主義が欧州社会民主主義の新しい指針となったというのは、少なくとも目下の状況判断として誤りではなからう。そしてそのような政策的方向づけに際し、ゼーハイマーのなした寄与は小さくない。

「かつて社会民主主義は、経済成長と高い就業率は需要コントロールのみにより達成可能であるかのような印象を生み出した。現代の社会民主主義者は、サプライサイド志向の政策が中心的役割を演じるべきことを、認識している。……

- ・生活保護受給者を就労させるプログラムが成功すれば、かつて失業者だった人々の所得が上昇し、雇用者側に利用可能な労働力が増加する。
- ・現代の経済政策は、勤労者の実質所得を高め、同時に雇用者側の負担を引き下げることに努める。それゆえ、社会保障制度改革や、未来志向で雇用促進的な税制・賦課金制度による賃金付随コストの引き下げが、大きな意味をもつ。

社会民主主義的政策の目的は、一見対立関係にある需要政策と供給政策を、ミクロ経済的柔軟性とマクロ経済的安定性との効果的結合により調和させることにある。今日の世界で経済成長と雇用創出を達成するには、国民経済は適応能力に富んだものでなければならない。フレキシブルな市場こそが現代社会民主主義の目的である。」<sup>(39)</sup>

本研究は、工学院大学総合研究所一般研究費からの助成を受けて遂行された。

(おの・はじめ 工学院大学共通課程専任講師)

---

<sup>(38)</sup> 99年11月の社会主義インター第21回大会で採択された「パリ宣言」のテキストは、<http://www.pes.org/english/frames3.htm>。その抄訳は、柴山健太郎「グローバル化に挑戦する社会主義インター／社会主義インター第21回大会『パリ宣言』」『労働運動研究』363号、2000年1月。

<sup>(39)</sup> Der Weg nach vorne für Europas Sozialdemokraten : Ein Vorschlag von Gerhard Schröder und Tony Blair, S.9. フリードリヒ・エーベルト財団図書館(ボン)所蔵資料。英文テキストは英国労働党のホームページで入手可。<http://www.labour.org.uk/lp/new/labour/docs/PMSPEECHES/THIRDWAYPURPLEBOX.HT>